

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(全て)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,937,674	固定負債	1,560,522
有形固定資産	1,937,674	地方債	486,281
事業用資産	1,715,322	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,074,241
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,307,148	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,790,664	流動負債	204,693
工作物	1,326,776	1年内償還予定地方債	137,782
工作物減価償却累計額	△ 1,127,937	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,912
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,765,215
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,937,674
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,765,215
土地	-		
建物	-		
建設減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,099,232		
物品減価償却累計額	△ 1,876,881		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,937,674	純資産合計	172,458
		負債及び純資産合計	1,937,674

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	金 額
経常費用	1,578,083
業務費用	1,576,254
人件費	1,161,409
職員給与費	1,102,822
賞与等引当金繰入額	6,301
退職手当引当金繰入額	36,676
その他	15,610
物件費等	381,968
物件費	164,950
維持補修費	28,613
減価償却費	184,665
その他	3,741
その他の業務費用	32,877
支払利息	6,196
徴収不能引当金繰入額	-
その他	26,681
移転費用	1,829
補助金等	1,829
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	31,744
使用料及び手数料	947
その他	30,797
純経常行政コスト	△ 1,546,340
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 1,546,340

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前年度末純資産残高	55,625	1,980,746	△ 1,925,120
純行政コスト (△)	△ 1,546,340		△ 1,546,340
財源	1,608,583		1,608,583
税収等	1,608,583		1,608,583
国県等補助金	-		-
本年度差額	62,243		62,243
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 101,838	101,838
有形固定資産等の増加		87,003	△ 87,003
有形固定資産等の減少		△ 188,841	188,841
貸付金・基金津の増加		-	-
貸付金・基金津の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	58,766	58,766	
その他	△ 4,176	-	△ 4,176
本年度純資産変動額	116,833	△ 43,072	159,905
本年度末純資産残高	172,458	1,937,674	△ 1,765,215

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	金 額		
経常費用	1,578,083		
業務費用	1,576,254		
人件費	1,161,409		
職員給与費	1,102,822		
賞与等引当金繰入額	6,301		
退職手当引当金繰入額	36,676		
その他	15,610		
物件費等	381,968		
物件費	164,950		
維持補修費	28,613		
減価償却費	184,665		
その他	3,741		
その他の業務費用	32,877		
支払利息	6,196		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	26,681		
移転費用	1,829		
補助金等	1,829		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	-		
経常収益	31,744		
使用料及び手数料	947		
その他	30,797		
純経常行政コスト	△ 1,546,340		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 1,546,340		△ 1,546,340
財源	1,608,583		1,608,583
税収等	1,608,583		1,608,583
国県等補助金	-		-
本年度差額	62,243		62,243
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 101,838	101,838
有形固定資産等の増加		87,003	△ 87,003
有形固定資産等の減少		△ 188,841	188,841
貸付金・基金津の増加		-	-
貸付金・基金津の減少		-	-
資産評価差額		-	-
無償所管換等	58,766	58,766	
その他	△ 4,176	-	△ 4,176
本年度純資産変動額	116,833	△ 43,072	159,905
前年度末純資産残高	55,625	1,980,746	△ 1,925,120
本年度末純資産残高	172,458	1,937,674	△ 1,765,215

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1,345,959
業務費用支出	1,344,129
人件費支出	1,113,949
物件費等支出	223,984
支払利息支出	6,196
その他支出	-
移転費用支出	1,829
補助金等支出	1,829
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他支出	-
業務収入	1,635,844
税収等収入	1,608,583
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	947
その他収入	26,314
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	289,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	87,003
公共施設等整備費支出	87,003
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他収入	-
投資活動収支	△ 87,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	214,382
地方債償還支出	214,382
その他の支出	-
財務活動収入	11,500
地方債発行収入	11,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 202,882
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 10年～42年

物品 2年～15年

(3) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ② 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	296,081 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△87,003 千円
基礎的財政収支	209,078 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	289,885 千円
減価償却費	184,665 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	6,301 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	36,676 千円
純資産変動計算書の本年度差額	116,833 千円

以上